

選挙の種類	供託金額	供託物没収点
参議院選挙区選出議員	300万円	$(\text{有効投票総数} / \text{議員定数}) \times 1 / 8$
参議院比例代表選出議員	名簿登載者数 $\times 600$ 万円	政党等の当選人数 $\times 2$ が名簿登載者数に達しないとき、 $(\text{名簿登載者数} - \text{当選者数} \times 2) \times 600$ 万円を没収
都道府県知事	300万円	$\text{有効投票総数} \times 1 / 10$
都道府県議会議員	60万円	$(\text{有効投票総数} / \text{議員定数}) \times 1 / 10$
市長	$\left[\begin{array}{l} 100\text{万円} \\ \text{指定都市は} \\ 240\text{万円} \end{array} \right]$	$\text{有効投票総数} \times 1 / 10$
市議会議員	$\left[\begin{array}{l} 30\text{万円} \\ \text{指定都市は} \\ 50\text{万円} \end{array} \right]$	$(\text{有効投票総数} / \text{議員定数}) \times 1 / 10$

(8) 実費弁償，報酬の支給

「選挙運動員」は、当該選挙でもっぱら選挙運動を主に行う運動員で、応援弁士もこれに含まれる。しかし報酬を支払うことはできません。

一方、「事務員」、「車上運動員」、「手話通訳者」、「要約筆記者」及び「労務者」には報酬を支払うことは可能であるが、労務者以外は事前に選挙管理委員会への届出が必要となります。

ア 「事務員」とは、選挙運動に関する事務に従事する者として使用するため雇入れた者をいい、総括主宰者、出納責任者など選挙運動の中心的存在である者、親族等の特別信頼関係から選挙運動に関する事務に従事する者は含まれません。

イ 「車上運動員」とは、例えば「うぐいす嬢」のように、専ら選挙運動用自動車（船舶）に乗り込んで連呼行為等の選挙運動をするため雇入れた者をいい、必ずしも、女性に限りません。

ウ 「手話通訳者」とは、選挙運動に従事する者のうち、例えば街頭演説の場所や個人演説会場において、専ら手話通訳を行うために雇入れた者をいいます。

エ 「要約筆記者」とは、専ら第142条の3第1項の規定によるウェブサイト等を利用する方法による選挙運動のために使用する文書図画の頒布または第143条第1項の規定による選挙運動のために使用する文書図画の掲示のために行う要約

支出拡大 NHK甘いチェック

コンサル契約35億円

NHKで「コンサルティンク」名目の契約総額が急増している実態が、毎日新聞の調べで明らかになった。2020年1月に就任した前田晃伸会長は、業務の「肥大化」から「縮小」へとかじを切る経営改革を進め、大規模なコストカットを行っている。その陰で、コンサル費が大きく増加していた。【NHK問題取材班】



前田晃伸会長

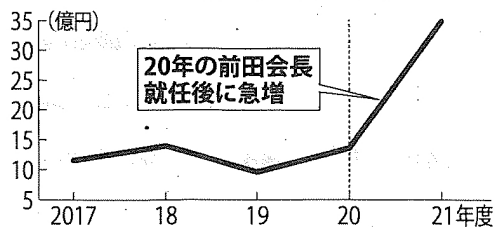
「そんなにいいのか。そんな数字は見たことも聞いたこともない」。NHKの中枢に関わる幹部は、毎日新聞の取材に対し、NHKのコンサル名目の支出急増に驚いた。

NHKの契約に関する公表情報に基づき毎日新聞の集計では、19年度のコンサル名目の契約額は約9億6000万円だったが、前田氏が会長就任後の20年度は約13億6000万円、21年度は約34億9000万円と増加の一途をたどっている。

前田氏は旧富士銀行（現みずほ銀行）の出身。02年に「みずほホールディングス」の社長に就任し、不良債権処理などで陣頭指揮を執った。その後、経団連の副会長などを経てNHK会長に就任した。

前田氏は、21〜23年度の中期経営計画（21年1月決定）で「スリムで強靱な『新しいNHK』」を掲げた。3年間で計50億円程度の事業支出を削減するなど、構造改革を本格化させた。今年10月には、削減などを原資に、地上波のみを見られる「地上契約」と、地上波と衛星放送を見られる「衛星契約」の受信料をともに23年10月から約1割値下げすることなどを発表。前田氏は記者会見で「改革の総仕上げだ」と強調した。

NHKの「コンサル」契約の総額推移



※NHK公表資料から「コンサル」名目の契約を集計

前田氏は、21〜23年度の中期経営計画（21年1月決定）で「スリムで強靱な『新しいNHK』」を掲げた。3年間で計50億円程度の事業支出を削減するなど、構造改革を本格化させた。今年10月には、削減などを原資に、地上波のみを見られる「地上契約」と、地上波と衛星放送を見られる「衛星契約」の受信料をともに23年10月から約1割値下げすることなどを発表。前田氏は記者会見で「改革の総仕上げだ」と強調した。

その半面、中期経営計画初年度の21年度のコンサル名目の契約額は、前年度の2・6倍に膨張した。多くは「主に改革に絡むもの」（複数のNHK幹部）という。例えば、前田氏が注力する「人事制度改革」。NHKでは今年4月から、職員の階級を再編するなど新制度の運用を始めた。一部の職員には、業績によって賞与の額が変わる仕組みを導入した。NHKの公表情報によると、前田氏の会長就任後の20年6月にポストコンサルティンクグループと「『人事制度改革』の検討支援業務」（1650万円）、21年1月にPWCコンサルティンクと「マネジメント・人事領域の改革方針策定の支援業務」（9900万円）の名称で契約を結んでいる。

前田氏は、子会社を束ねて業務の効率化を図る「中間持ち株会社」制度の導入などグループ経営改革にも熱心で、この関連でも「子会社ガバナンスの強化検討」の名称で、20〜21年度に大手コンサル会社との契約が3件あった。こうした点からも、NHKの改革にコンサル会社が関わっていることが分かる。

前田氏は「トップダウン」型の経営者で、自ら旗を振って改革を進めてきた。「これだけ改革をやった会長は過去にいない」（NHK元幹部）。こうした評価がある一方で、手法を危ぶむ声も聞かれる。ある幹部によると、上田良一前会長時代に比べ、役員同士の議論が減ったという。「実態的には会長がトップダウンで担当理事との間でのみ話しているので（コンサル関係も）他の理事にはどうい話をしているか分からない」

NHKの中枢幹部は、前田氏のトップダウンの経営手法と、上から指示される改革の実現を急いだ各部署がコンサルを使った結果の「両方の要素がある」と説明する。前田氏肝いりの人事制度改革などについて、NHK内部には民間企業にならった新しいノウハウが乏しいのが実情という。この幹部は「前田会長は早く成果を出したいと思っている。現場は急いでやらないといけないので、大手コンサルに頼ることになったのだろう」と語る。

契約先	契約内容	契約期間	契約金額
大手経営コンサル会社	経営戦略策定支援業務	2021年1月〜2021年12月	9,900万円
大手経営コンサル会社	人事制度改革支援業務	2021年1月〜2021年12月	16,500万円
大手経営コンサル会社	経営戦略策定支援業務	2021年1月〜2021年12月	10,000万円
大手経営コンサル会社	人事制度改革支援業務	2021年1月〜2021年12月	10,000万円
大手経営コンサル会社	経営戦略策定支援業務	2021年1月〜2021年12月	10,000万円
大手経営コンサル会社	人事制度改革支援業務	2021年1月〜2021年12月	10,000万円
大手経営コンサル会社	経営戦略策定支援業務	2021年1月〜2021年12月	10,000万円
大手経営コンサル会社	人事制度改革支援業務	2021年1月〜2021年12月	10,000万円
大手経営コンサル会社	経営戦略策定支援業務	2021年1月〜2021年12月	10,000万円
大手経営コンサル会社	人事制度改革支援業務	2021年1月〜2021年12月	10,000万円

NHKがホームページで公表している2021年度の契約情報。「コンサルティンク」名目の大手経営コンサル会社との契約が前年度より大幅に増えていることなどが判明した

2021年度に NHK が随意契約で委託したコンサルティング業務

年度	日付（契約締結または開始）		契約担当所属	契約相手	金額
2021	2021/5/19	コンサルティング	本局経理局長	株式会社三菱総合研究所	10,670,000
	2021/4/26	コンサルティング	本局経理局長	Sprinkl Japan株式会社	1,921,000
	2021/4/5	コンサルティング	本局経理局長	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社	29,975,000
	2021/4/16	コンサルティング	本局経理局長	NRIセキュアテクノロジーズ株式会社	6,270,000
	2021/7/8	コンサルティング	本局経理局長	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社	10,780,000
	2021/8/25	コンサルティング	本局経理局長	PWCコンサルティング合同会社	8,800,000
	2021/4/1	コンサルティング	本局経理局長	株式会社THE GUILD	9,900,000
	2021/5/10	コンサルティング	本局経理局長	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社	50,600,000
	2021/10/5	コンサルティング	本局経理局長	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社	92,235,000
	2021/4/1	コンサルティング	本局経理局長	ガートナージャパン株式会社	50,820,000
	2021/4/1	コンサルティング	本局経理局長	ガートナージャパン株式会社	28,182,000
	2021/4/1	コンサルティング	本局経理局長	ガートナージャパン株式会社	28,182,000
	2021/4/13	コンサルティング	本局経理局長	株式会社 THE MODEL	1,650,000
	2021/4/19	コンサルティング	本局経理局長	PWCコンサルティング合同会社	28,600,000
	2021/4/26	コンサルティング	本局経理局長	株式会社野村総合研究所	6,600,000
	2021/5/13	コンサルティング	本局経理局長	株式会社野村総合研究所	22,000,000
	2021/5/20	コンサルティング	本局経理局長	株式会社野村総合研究所	6,600,000
	2021/6/26	コンサルティング	本局経理局長	東京大学エコノミックコンサルティング株式会社	5,880,000
	2021/7/1	コンサルティング	本局経理局長	ガートナージャパン株式会社	48,895,000
	2021/7/1	コンサルティング	本局経理局長	ガートナージャパン株式会社	48,554,000
	2021/7/1	コンサルティング	本局経理局長	ガートナージャパン株式会社	52,360,000
	2021/7/1	コンサルティング	本局経理局長	株式会社エクサ	82,093,000
	2021/9/29	コンサルティング	本局経理局長	株式会社野村総合研究所	6,600,000
	2021/10/15	コンサルティング	本局経理局長	東京大学エコノミックコンサルティング株式会社	13,860,000
	2021/10/9	コンサルティング	本局経理局長	株式会社電通国際情報サービス	132,594,000
	2022/3/11	コンサルティング	本局経理局長	PWCコンサルティング合同会社	44,000,000
	2022/3/22	コンサルティング	本局経理局長	株式会社電通国際情報サービス	27,500,000
	2021/4/1	コンサルティング	本局経理局長	アライドアーキテツ株式会社	7,040,000
	2021/4/1	コンサルティング	本局経理局長	株式会社インフォバーン	3,506,000
	2021/4/1	コンサルティング	本局経理局長	Sprinkl Japan株式会社	14,300,000
	2021/4/1	コンサルティング	本局経理局長	株式会社AGARU	3,300,000
	2021/4/1	コンサルティング	本局経理局長	株式会社野村総合研究所	33,000,000
	2021/4/12	コンサルティング	本局経理局長	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社	8,800,000
	2021/4/15	コンサルティング	本局経理局長	ビジネスサイエンス総合研究所	6,600,000
	2021/6/7	コンサルティング	本局経理局長	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	5,500,000
	2021/7/21	コンサルティング	本局経理局長	株式会社野村総合研究所	39,600,000
	2022/2/2	コンサルティング	本局経理局長	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社	54,780,000
	2022/2/3	コンサルティング	本局経理局長	株式会社野村総合研究所	29,700,000
	2021/9/16	コンサルティング	本局経理局長	株式会社リクルートマネジメントソリューションズ	5,280,000
	2021/9/16	コンサルティング	本局経理局長	株式会社リクルートマネジメントソリューションズ	3,740,000
	2021/9/16	コンサルティング	本局経理局長	株式会社リクルートマネジメントソリューションズ	4,840,000
	2021/4/19	コンサルティング	本局経理局長	一般社団法人NHKエンジニアリングシステムズ	5,280,000
	2021/6/9	コンサルティング	本局経理局長	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6,600,000
	2021/10/29	コンサルティング	広島局局長	株式会社オカムラ	1,089,000
	2021/11/17	コンサルティング	仙台局局長	リコージャパン株式会社	1,980,000
	2021/12/20	コンサルティング	仙台局局長	株式会社SysKeep	1,993,000

2022 年 11 月 17 日 衆議院総務委員会 配付資料④ - 1 日本共産党 宮本岳志

出典：NHK 経営に関する情報 契約情報の公表 <https://www.nhk.or.jp/info/pr/keiyaku/index.html>

「契約情報の公表（2021 年度）役務等 随意契約」より宮本岳志事務所で作成

2021年度にNHKが企画競争で委託したコンサルティング業務

年度	日付（契約締結または開始）		契約担当所属	契約相手	金額
2021	2021/4/1	コンサルティング	本局経理局長	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社	107,800,000
	2021/7/13	コンサルティング	本局経理局長	株式会社リクルートマネージメントソリューションズ	9,680,000
	2021/7/20	コンサルティング	本局経理局長	PWCコンサルティング合同会社	38,500,000
	2021/7/20	コンサルティング	本局経理局長	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社	99,000,000
	2021/9/8	コンサルティング	本局経理局長	株式会社野村総合研究所	33,000,000
	2021/9/27	コンサルティング	本局経理局長	PWCコンサルティング合同会社	44,000,000
	2022/1/26	コンサルティング	本局経理局長	PWCコンサルティング合同会社	16,280,000
	2022/3/30	コンサルティング	本局経理局長	株式会社野村総合研究所	26,400,000
	2022/3/30	コンサルティング	本局経理局長	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社	82,500,000
	2021/4/1	コンサルティング	本局経理局長	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社	61,600,000
	2021/4/1	コンサルティング	本局経理局長	株式会社野村総合研究所	63,800,000
	2021/4/1	コンサルティング	本局経理局長	株式会社野村総合研究所	305,503,000
	2021/4/1	コンサルティング	本局経理局長	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社	102,300,000
	2021/5/10	コンサルティング	本局経理局長	株式会社ボストン・コンサルティング・グループ	198,000,000
	2021/6/14	コンサルティング	本局経理局長	株式会社野村総合研究所	32,450,000
	2021/6/30	コンサルティング	本局経理局長	PWCコンサルティング合同会社	66,000,000
	2021/6/30	コンサルティング	本局経理局長	株式会社野村総合研究所	26,400,000
	2021/10/20	コンサルティング	本局経理局長	PWCコンサルティング合同会社	14,300,000
	2021/10/22	コンサルティング	本局経理局長	PWCコンサルティング合同会社	28,930,000
	2021/11/1	コンサルティング	本局経理局長	PWCコンサルティング合同会社	185,900,000
	2021/11/1	コンサルティング	本局経理局長	ガートナージャパン株式会社	333,520,000
	2021/11/4	コンサルティング	本局経理局長	株式会社野村総合研究所	16,500,000
	2021/11/4	コンサルティング	本局経理局長	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社	29,700,000
	2021/11/4	コンサルティング	本局経理局長	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社	46,200,000
	2021/11/9	コンサルティング	本局経理局長	株式会社ボストン・コンサルティング・グループ	66,000,000
	2021/11/11	コンサルティング	本局経理局長	株式会社ボストン・コンサルティング・グループ	93,170,000
	2021/11/26	コンサルティング	本局経理局長	株式会社オカムラ	3,388,000
	2021/12/1	コンサルティング	本局経理局長	NRIネットコム株式会社	6,589,000
	2021/12/22	コンサルティング	本局経理局長	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社	81,950,000
	2022/1/28	コンサルティング	本局経理局長	株式会社ボストン・コンサルティング・グループ	44,000,000
	2022/2/25	コンサルティング	本局経理局長	ガートナージャパン株式会社	27,390,000
	2021/4/1	コンサルティング	本局経理局長	株式会社ループス・コミュニケーションズ	23,760,000
	2021/8/17	コンサルティング	本局経理局長	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社	35,200,000

ら、可能なものについては競争化を図っていることを説明し、問題ないものと確認された。

○複数のコンサルティング業務委託契約について、外部委託の必要性やメリット、人材育成、成果等についてどのような検証をおこなっているか説明を求められ、いずれも経営計画に基づいた抜本的な構造改革を進めるために必要な契約であることや、直近のプロジェクトにおける人材育成や内製化への取り組みを説明した。さらに、特殊性が極めて高い専門的な知見や実績などが必要な場合に随意契約としていることを説明し、問題ないものと確認された。

○建築一式工事案件について、入札から随意契約に至るまでの経緯や計画額変更の要因について説明を求められ、当初一般入札を実施したが不落となり、随意契約とせざるを得なかった状況や、計画段階では見込んでいなかった機械設備工事が追加となったことなどを説明し、問題ないものと確認された。

(5) 2021 年度 建築一式工事の発注見込み

2021 年度の建築一式工事の発注見込み概要について説明した。

以上

(前田会長)全くそういうことはないと思います。金額のアップダウンがあり、上ったり下がったりします。必ずしも上がりっぱなしということはないと思います。

(記者)コンサル料について特に問題がないということであれば、きちっとした数字を示してもらえないか。

(前田会長)出す必要があるものとないものがあるって、必要ないものまで全部出すということではないと思います。交際費はちゃんと開示したほうがいいと思います。ただ、こうした業務の一部にかかわるもの、例えば新聞社の取材費が今年増えたから、その分だけ開示するということは言わないと思います。NHKの事業規模は 7000 億円弱で、そのうちコンサル料は 30 億円とか 40 億円とかそういう指摘ですが、アップダウンがありますので、それだけをとって正しいとか正しくないとかいう議論はやめたほうがいいと思います。コンサルを頼まないで自力でやったら 10 年かかり、お金は 3 倍かかりますというケースはいっぱいあります。どちらを取るかということです。コンサルを頼むという事は時間をお金で買うわけです。ノウハウを含めて買うわけですから、それだけを取り出して開示するというのは何か変ではないですか。私は銀行でずっと企業内容の開示をやっていましたが、そういう開示の仕方はしたことがないし、求められたこともないです。ですからそれはちょっと違うのではないかと思います。

(記者)NHKの放送文化研究所の研究範囲をもう少し広げれば、外部のコンサルにあまり依存することがないのではないかと。

(前田会長)それは完全に間違いだと思います。文研で調査研究はやっています。マーケティングなどの調査研究はやっていますが、システムの研究はやっていけませんので、やってない所に発注しても答えは出ません。むしろ外部から買った方が安いのではないのでしょうか。例えば持株会社を作る時に、やっぱり一番新しいデータに基づいていろんな事をやらないと、逆にコストかかってしまうわけですから、そこにお金使っているんです。それは使った方が私は合理的で早いと思っています。使わないで自分で考えろと言ったら、たぶん 2、3 年かかってしまうわけですから。どちらを取るかという話なので、僕はやっぱり進んでいるところにお金を払って助けてもらうというのはありうると思います。今ま